

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月10日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Mirai Al Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 行遠
【本店の所在の場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 脇 新市
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高(千円)	4,336,786	6,217,577	2,467,272	2,854,594	9,738,061
経常利益(千円)	421,087	1,893,531	565,383	750,490	1,942,308
四半期(当期)純利益(千円)	238,773	1,431,922	399,201	618,606	953,670
純資産額(千円)	-	-	14,283,808	15,304,604	14,948,726
総資産額(千円)	-	-	18,524,791	20,405,750	19,611,081
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,311.68	1,493.47	1,381.93
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.59	141.50	39.44	61.13	94.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.7	74.1	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	994,631	1,522,637	-	-	2,674,822
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	604,712	744,027	-	-	1,645,287
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	517,060	487,333	-	-	663,101
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,910,715	6,695,565	6,404,289
従業員数(人)	-	-	659	614	611

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	614
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(常用パートを含んでおります。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	480
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含む。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	2,562,688	117.9
成形機事業及び周辺事業	461,042	209.9
合計	3,023,731	126.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	2,461,553	100.2	903,177	115.9
成形機事業及び周辺事業	506,660	201.9	611,697	135.7
合計	2,968,213	109.6	1,514,874	123.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
プラスチック成形事業及び周辺事業	2,565,496	115.7
成形機事業及び周辺事業	289,097	115.3
合計	2,854,594	115.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な輸出先及び輸出版売高は、次のとおりであります。  
なお、( )内は販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	298,862	48.1	237,572	33.9
アメリカ地域	48,649	7.8	41,698	5.9
アジア地域	274,012	44.1	421,581	60.2
合計	621,524 (25.2%)	100.0	700,851 (24.6%)	100.0

## 4. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社SUMCO	951,099	38.5	924,030	32.4
丸紅株式会社	604,053	24.5	670,324	23.5
信越半導体株式会社	235,775	9.6	289,464	10.1

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策により回復基調となりましたが、アメリカ・ヨーロッパを中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など不安要因の懸念があるものの、総じて緩やかな回復へ向かいました。

我が国経済は、円相場の高止まり、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善、設備投資の下げ止まりなど着実に回復してきております。

このような状況下、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業におきましては、パソコンやデジタル家電、スマートフォンなどの高機能携帯電話の市場が急拡大しており、半導体市場の需要は旺盛になっております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、2,854百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は705百万円(前年同期比50.4%増)、経常利益750百万円(前年同期比32.7%増)、四半期純利益は618百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

## (プラスチック成形事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「FOSB」は、半導体関連市場向けシリコンウエハの需要増加を背景として、出荷量は堅調に推移しました。また、その他の工程内容器をはじめとした半導体関連製品も同様に推移しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、2,565百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は911百万円(前年同期比39.8%増)となりました。

## (成形機事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等に回復が見られ、設備投資需要の低迷も一部下げ止まりつつあり、受注量も増加いたしました。依然として厳しい状況となっております。このような中、当社グループ内での連携を強化し、引き続きコスト削減に注力しておりますが、売上高の減少を補えず、赤字となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、289百万円(前年同期比14.8%増)、営業損失は44百万円(前年同期は営業損失68百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,299百万円増加し、13,188百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加791百万円、受取手形及び売掛金の増加361百万円があったこと等によるものです。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて504百万円減少し、7,217百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少231百万円、長期預金の減少200百万円があったこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて602百万円増加し、3,486百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加304百万円、未払法人税の増加186百万円、その他流動負債の増加99百万円があったこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、1,614百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少114百万円、負ののれんの減少54百万円があったこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、15,304百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得等による少数株主持分の減少772百万円、配当金の支払303百万円があったものの、四半期純利益1,431百万円の計上があったこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末に比べ148百万円増加し、6,695百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、882百万円(前年同期比17.7%減)となりました。負ののれん発生益156百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益908百万円、減価償却費146百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、665百万円(前年同期比1451.9%増)となりました。連結子会社株式の追加取得による支出612百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、68百万円(前年同期比23.9%減)となりました。長期借入金の返済による支出68百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、49百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日～ 平成22年7月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000



(6)【大株主の状況】

平成22年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ワイエム管財	東京都練馬区向山三丁目6-20	1,810	17.88
小南 佐年	東京都練馬区	1,368	13.51
兵部 行遠	東京都練馬区	1,008	9.96
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2-1	688	6.79
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4-2	668	6.60
シービーエヌワイフィデリティス モールキャップバリュウ ファンド (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都品川区東品川二丁目3-14)	570	5.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	559	5.52
ミライアル従業員持株会	東京都豊島区西池袋一丁目18-2	206	2.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16-13)	155	1.53
脇 新市	東京都武蔵野市	152	1.50
計	-	7,186	71.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,117,600	101,176	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	101,176	-

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区西池袋1-18-2	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,425	2,250	2,971	2,999	2,860	2,535
最低(円)	1,995	2,100	2,170	2,250	2,456	2,261

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、平成22年6月1日付で、以下のとおり役員の異動がありました。

新役職名	氏名	旧役職名
専務取締役人事総務部、経理部、システム部管掌	脇 新市	専務取締役経理部長兼人事総務部管掌
取締役熊本事業所長兼経営企画室管掌	山脇 秀夫	取締役熊本事業所長兼経営企画室長

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,445,565	8,654,289
受取手形及び売掛金	2,581,536	2,219,832
商品及び製品	<sup>2</sup> 310,564	311,989
仕掛品	<sup>2</sup> 383,515	301,491
原材料及び貯蔵品	128,767	76,859
繰延税金資産	252,175	202,862
その他	97,974	132,515
貸倒引当金	11,834	10,895
流動資産合計	13,188,264	11,888,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,068,286	5,068,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,852,515	2,768,509
建物及び構築物(純額)	2,215,771	2,299,776
機械装置及び運搬具	6,056,381	6,051,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,186,113	5,056,188
機械装置及び運搬具(純額)	870,268	995,706
土地	2,413,768	2,413,768
その他	3,757,932	3,732,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,281,336	3,233,881
その他(純額)	476,595	498,388
有形固定資産合計	5,976,403	6,207,640
無形固定資産		
その他	36,170	41,935
無形固定資産合計	36,170	41,935
投資その他の資産		
投資有価証券	50,342	52,074
長期預金	200,000	400,000
繰延税金資産	221,551	229,419
その他	733,018	791,065
投資その他の資産合計	1,204,911	1,472,558
固定資産合計	7,217,486	7,722,134
資産合計	20,405,750	19,611,081

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,727	1,055,371
1年内返済予定の長期借入金	278,739	347,518
賞与引当金	352,475	275,217
受注損失引当金	2 9,685	3,751
製品保証引当金	1,372	3,772
未払法人税等	880,208	693,951
その他	604,001	504,022
流動負債合計	3,486,209	2,883,603
固定負債		
長期借入金	574,828	689,761
退職給付引当金	377,351	362,931
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	261,941	261,519
負ののれん	178,931	233,893
その他	76,821	85,583
固定負債合計	1,614,936	1,778,751
負債合計	5,101,145	4,662,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	12,701,754	11,573,409
自己株式	4,325	4,281
株主資本合計	15,118,428	13,990,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,621	6,003
評価・換算差額等合計	5,621	6,003
少数株主持分	191,797	964,601
純資産合計	15,304,604	14,948,726
負債純資産合計	20,405,750	19,611,081

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月 1日 至 平成21年 7月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	4,336,786	6,217,577
売上原価	3,190,739	3,530,351
売上総利益	1,146,046	2,687,225
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 880,862	<sup>1</sup> 990,867
営業利益	265,183	1,696,357
営業外収益		
受取利息	14,182	13,634
受取配当金	431	367
負ののれん償却額	54,961	54,961
保険返戻金	38,478	135,559
受取賃貸料	9,707	8,517
補助金収入	46,949	-
その他	5,679	10,101
営業外収益合計	170,391	223,141
営業外費用		
支払利息	11,703	8,268
減価償却費	-	17,632
その他	2,783	65
営業外費用合計	14,487	25,967
経常利益	421,087	1,893,531
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,780	-
賞与引当金戻入額	13,428	-
製品保証引当金戻入額	5,184	2,399
負ののれん発生益	-	156,120
企業立地促進補助金	-	199,525
その他	4,706	3,023
特別利益合計	27,099	361,069
特別損失		
固定資産除却損	5,419	101
減損損失	<sup>2</sup> 9,804	-
投資有価証券評価損	-	2,863
事業構造改善費用	<sup>3</sup> 31,608	-
特別損失合計	46,832	2,965
税金等調整前四半期純利益	401,355	2,251,635
法人税、住民税及び事業税	254,948	865,790
法人税等還付税額	61,714	220
法人税等調整額	34,418	41,283
法人税等合計	227,652	824,285
少数株主損失 ( )	65,070	4,572
四半期純利益	238,773	1,431,922

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,467,272	2,854,594
売上原価	1,560,122	1,639,441
売上総利益	907,149	1,215,152
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 438,007	<sup>1</sup> 509,335
営業利益	469,141	705,816
営業外収益		
受取利息	8,760	6,602
受取配当金	244	367
負ののれん償却額	27,480	27,480
保険返戻金	15,405	14,939
受取賃貸料	4,637	4,417
補助金収入	42,589	-
その他	4,864	3,643
営業外収益合計	103,983	57,451
営業外費用		
支払利息	5,641	3,961
減価償却費	-	8,816
その他	2,100	-
営業外費用合計	7,741	12,777
経常利益	565,383	750,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,110	-
賞与引当金戻入額	13,428	-
製品保証引当金戻入額	2,089	2,399
負ののれん発生益	-	156,120
その他	4,187	2,410
特別利益合計	22,816	160,930
特別損失		
固定資産除却損	2,842	101
減損損失	<sup>2</sup> 9,417	-
投資有価証券評価損	-	2,863
事業構造改善費用	<sup>3</sup> 31,608	-
特別損失合計	43,868	2,965
税金等調整前四半期純利益	544,331	908,455
法人税、住民税及び事業税	246,037	299,871
法人税等還付税額	61,714	220
法人税等調整額	9,423	21,391
法人税等合計	174,899	321,041
少数株主損失( )	29,770	31,192
四半期純利益	399,201	618,606

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	401,355	2,251,635
減価償却費	443,750	294,545
減損損失	9,804	-
負ののれん償却額	54,961	54,961
負ののれん発生益	-	156,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,789	939
賞与引当金の増減額(は減少)	6,812	77,258
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,893	14,420
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,184	2,399
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,263	5,934
受取利息及び受取配当金	14,614	14,001
支払利息	11,703	8,268
為替差損益(は益)	82	0
保険返戻金	38,478	135,559
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,863
固定資産除却損	5,419	101
固定資産売却損益(は益)	-	3,023
売上債権の増減額(は増加)	131,151	361,703
たな卸資産の増減額(は増加)	425,555	132,506
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,560	31,648
仕入債務の増減額(は減少)	163,135	304,356
未払消費税等の増減額(は減少)	163,540	40,288
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,046	48,186
その他の固定負債の増減額(は減少)	11,178	24,314
その他	526	40
小計	877,109	2,195,816
利息及び配当金の受取額	10,180	17,142
利息の支払額	13,082	8,704
法人税等の支払額	24,489	681,837
法人税等の還付額	144,913	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,631	1,522,637



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	50,000	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	84,717	28,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	3,907
子会社株式の取得による支出	-	612,000
投資有価証券の取得による支出	295	600
保険積立金の積立による支出	97,337	85,698
保険積立金の払戻による収入	124,725	279,524
その他	2,913	219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>604,712</b>	<b>744,027</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	213,483	183,712
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	303,577	303,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>517,060</b>	<b>487,333</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,140	291,276
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,855	6,404,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,910,715	6,695,565

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																																												
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石元 忠義</td> <td style="text-align: right;">3,307千円</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>(有)玉屋化成</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>オノダ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td style="text-align: right;">2,030千円</td> </tr> <tr> <td>バンブートライ(株)</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>清水工業(株)</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は7,384千円(うち、商品及び製品2,409千円、仕掛品4,975千円)であります。</p>	保証先	金額	石元 忠義	3,307千円	桑原 憲雄	2,527	(有)玉屋化成	473	オノダ精機(株)	251	合計	6,559	保証先	金額	(株)シントワ	2,030千円	バンブートライ(株)	110	清水工業(株)	88	合計	2,228	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>下記の関係会社取引先の金融機関に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石元 忠義</td> <td style="text-align: right;">5,398千円</td> </tr> <tr> <td>桑原 憲雄</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>(有)玉屋化成</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>オノダ精機(株)</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>下記の関係会社取引先のリース会社とのリース契約に対する債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)シントワ</td> <td style="text-align: right;">4,150千円</td> </tr> <tr> <td>清水工業(株)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>バンブートライ(株)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,492</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	石元 忠義	5,398千円	桑原 憲雄	2,572	(有)玉屋化成	1,178	オノダ精機(株)	752	合計	9,901	保証先	金額	(株)シントワ	4,150千円	清水工業(株)	177	バンブートライ(株)	165	合計	4,492
保証先	金額																																												
石元 忠義	3,307千円																																												
桑原 憲雄	2,527																																												
(有)玉屋化成	473																																												
オノダ精機(株)	251																																												
合計	6,559																																												
保証先	金額																																												
(株)シントワ	2,030千円																																												
バンブートライ(株)	110																																												
清水工業(株)	88																																												
合計	2,228																																												
保証先	金額																																												
石元 忠義	5,398千円																																												
桑原 憲雄	2,572																																												
(有)玉屋化成	1,178																																												
オノダ精機(株)	752																																												
合計	9,901																																												
保証先	金額																																												
(株)シントワ	4,150千円																																												
清水工業(株)	177																																												
バンブートライ(株)	165																																												
合計	4,492																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)																					
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>166,167 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,210</td> </tr> </table> <p>2 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県美祢市</td> <td>事業資産</td> <td>建物・その他 無形固定資産</td> <td>9,417</td> </tr> <tr> <td>埼玉県川口市</td> <td>事業資産</td> <td>建物・工具器 具備品</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物9,482千円、工具器具備品135千円、その他無形固定資産185千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき評価しております。</p> <p>3 事業構造改善費用</p> <p>当社連結子会社の事業構造改革の実施に伴ない発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。</p>		給料	166,167 千円	賞与引当金繰入額	47,210	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山口県美祢市	事業資産	建物・その他 無形固定資産	9,417	埼玉県川口市	事業資産	建物・工具器 具備品	386	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>185,262 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67,906</td> </tr> </table>		給料	185,262 千円	賞与引当金繰入額	67,906
給料	166,167 千円																						
賞与引当金繰入額	47,210																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
山口県美祢市	事業資産	建物・その他 無形固定資産	9,417																				
埼玉県川口市	事業資産	建物・工具器 具備品	386																				
給料	185,262 千円																						
賞与引当金繰入額	67,906																						

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)																	
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>82,041 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>27,335</td> </tr> </table> <p>2 当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県美祢市</td> <td>事業資産</td> <td>建物・その他 無形固定資産</td> <td>9,417</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しております。</p> <p>事業資産については収益性が低下したため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物9,231千円、その他無形固定資産185千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額は正味売却額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき評価しております。</p> <p>3 事業構造改善費用 当社連結子会社の事業構造改革の実施に伴ない発生する希望退職者に対する特別加算金及び再就職支援に係わる費用であります。</p>		給料	82,041 千円	賞与引当金繰入額	27,335	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山口県美祢市	事業資産	建物・その他 無形固定資産	9,417	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>97,136 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,067</td> </tr> </table>		給料	97,136 千円	賞与引当金繰入額	38,067
給料	82,041 千円																		
賞与引当金繰入額	27,335																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
山口県美祢市	事業資産	建物・その他 無形固定資産	9,417																
給料	97,136 千円																		
賞与引当金繰入額	38,067																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日)
現金及び預金勘定 6,160,715 千円	現金及び預金勘定 9,445,565 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,750,000
現金及び現金同等物 5,910,715	現金及び現金同等物 6,695,565

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,120,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 778株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	303,577	30	平成22年1月31日	平成22年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	303,576	30	平成22年7月31日	平成22年10月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日至平成21年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,216,576	250,695	2,467,272	-	2,467,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,225	1,225	1,225	-
計	2,216,576	251,921	2,468,497	1,225	2,467,272
営業利益又は営業損失( )	652,273	68,804	583,469	114,327	469,141

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,496	289,097	2,854,594	-	2,854,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	40	40	-
計	2,565,496	289,137	2,854,634	40	2,854,594
営業利益又は営業損失( )	911,962	44,704	867,258	161,441	705,816

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千 円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730,685	606,100	4,336,786	-	4,336,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,499	4,499	4,499	-
計	3,730,685	610,600	4,341,285	4,499	4,336,786
営業利益又は営業損失( )	638,704	127,424	511,279	246,095	265,183

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年7月31日）

	プラスチック成形事業及び周辺事業 (千円)	成形機事業及び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,365,674	851,902	6,217,577	-	6,217,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	210	210	210	-
計	5,365,674	852,112	6,217,787	210	6,217,577
営業利益	1,958,248	27,814	1,986,062	289,705	1,696,357

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、プラスチック成形事業及び周辺事業で16,454千円減少しております。

( リース取引に関する会計基準の適用 )

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、プラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。



【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年5月1日 至平成21年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	298,862	274,012	48,649	621,524
連結売上高（千円）				2,467,272
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	11.1	2.0	25.2

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年5月1日 至平成22年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	237,572	421,581	41,698	700,851
連結売上高（千円）				2,854,594
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	14.8	1.5	24.6

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	330,012	432,910	51,204	814,126
連結売上高（千円）				4,336,786
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	10.0	1.2	18.8

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年7月31日）

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高（千円）	551,313	913,775	115,473	1,580,562
連結売上高（千円）				6,217,577
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.9	14.7	1.9	25.4

（注） 1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1)欧州地域.....ドイツ、フランス

(2)アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3)アメリカ地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表価額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社山城精機製作所  
事業の内容 成形機事業及び周辺事業

(2) 企業結合日

平成22年6月18日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が所有する株式会社山城精機製作所株式の一部を東芝機械株式会社に譲渡し提携を進めてまいりました。しかし、射出成形機を取り巻く事業環境が大幅に変化する中、当社と東芝機械株式会社は株式会社山城精機製作所の今後の事業展開について協議してまいりました結果、今後の株式会社山城精機製作所は、現事業の中核をなす型射出成形機事業の再構築をはかるとともに、新事業の育成を推進し、ミライアルグループの一員として、事業環境の変化に即応した迅速かつ強力な経営戦略を採るべきと判断し、資本提携を解消し、東芝機械株式会社の保有する全株式を当社が取得することとなりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)」に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 被取得企業の取得原価

612百万円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 612百万円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額

156百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)		前連結会計年度末 (平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,493.47円	1株当たり純資産額	1,381.93円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.59円	1株当たり四半期純利益金額	141.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	238,773	1,431,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,773	1,431,922
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	39.44円	1株当たり四半期純利益金額	61.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	399,201	618,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	399,201	618,606
期中平均株式数(千株)	10,119	10,119

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成22年9月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....303,576千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....30円
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年10月12日
- (注) 平成22年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月7日

ミライアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月7日

ミライアル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。